



2021年9月2日

## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明について

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）は、2021年8月30日（月）にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース（※注））提言への賛同表明を致しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 賛同の目的

筑波銀行では、2019年4月に「筑波銀行SDGs宣言」を制定・公表し、SDGs推進プロジェクト『あゆみ』の活動を通じて、森林保全活動や再生可能エネルギー関連融資の推進など、環境負荷低減に積極的に取り組んでおります。

近年、世界において異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当行が基盤としている茨城県においても2015年9月の「関東・東北豪雨」、2019年10月の「台風第19号」による被害など、大きな自然災害が続いており、気候変動による被害が地域経済に対して大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、気候変動が地域のお客さまや当行に与えるリスクを想定しながら、脱炭素化に向けた対応を積極的に進めるためにTCFD提言へ賛同表明し、継続した情報開示の充実に努めてまいります。

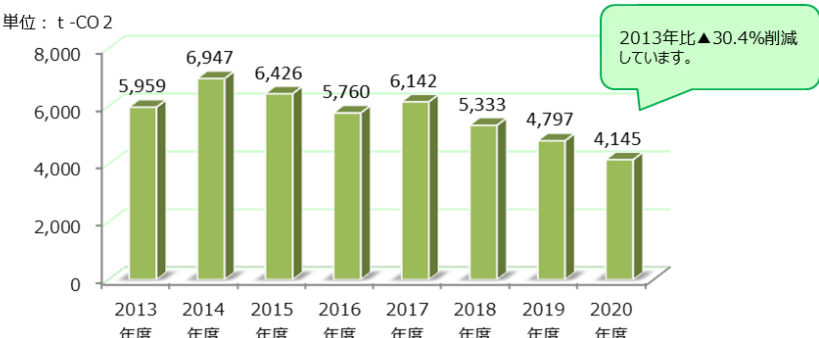
当行のコーポレートスローガン『地域のために、未来のために』に基づき、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

※注 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures )

・2015年、G20の財務大臣、中央銀行総裁からの要請を受け、金融安定理事会（FSB）が設立した民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース

## 2. 取組み内容

本提言では企業等に対し、気候関連のリスクと機会を把握および評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨しています。

項目	内容																		
ガバナンス	<p>頭取を委員長とするSDGs推進委員会を設置し3か月毎に開催し、気候変動を含む環境・社会・ガバナンス等のSDGs推進施策の検討および協議を行い、その内容を取締役に報告しております。</p>																		
戦略	<p>当行は、2019年4月に「筑波銀行SDGs宣言」を策定・宣言し、SDGs推進プロジェクト『あゆみ』において、地域の抱える社会的課題の解決を通じ、地域とともに成長する持続的成長モデルの構築について取り組んでおります。これまでの取組みの経験を生かし、気候変動等を含む『環境保全』を重要な経営課題として位置付けて、機会およびリスクの両面から、地域社会の持続的成長に貢献する取組みを進めてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>機会</b> <p>持続可能な社会への貢献がますます求められるなか、気候変動関連ビジネスの市場規模拡大が期待されます。当行は、お客様の低炭素社会への移行をファイナンスの側面だけでなく、ビジネスマッチングの側面においても積極的に支援し、環境負荷低減に貢献してまいります。</p> </li> <li>■ <b>リスク</b> <p>気候変動リスクとして、【移行リスク】と【物理的リスク】を認識しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 【移行リスク】 <p>低炭素経済への移行に伴う気候変動政策や規制強化、技術革新等が取引先の事業や財務状況に影響を与えることにより、当行と信ポートフォリオにおける信用リスクの増加を想定しています。</p> </li> <li>◆ 【物理的リスク】 <p>気候変動に起因する近年の自然災害の増加、規模拡大などに伴う取引先の資産の毀損により、当行と信ポートフォリオにおける信用リスクの増加を想定しています。気候変動リスクについては、シナリオ分析を通じて、当行の財務に与える影響の分析を実施してまいります。</p> </li> </ul> </li> <li>■ <b>炭素関連資産</b> <p>当行の与信残高に占める炭素関連資産（電力、ガス、エネルギー等）の割合は1.02%（2021年3月末）であり、炭素関連資産については影響の分析に努めています。</p> </li> </ul>																		
リスク管理	<p>当行では、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、クレジットポリシーと照らし、環境や社会に対し影響を与える可能性がある融資について取り上げの可否を判断していきます。</p> <p>また、業務上発生するリスクに関して「統合的リスク管理方針」のもと、適切なリスク管理・運営を行っておりますが、気候変動に伴うこうしたリスクについても、統合的リスク管理の枠組みで管理する体制の構築に努めていきます。</p>																		
指標と目標	<p>当行はCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでおります。2013年度から2020年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比30.4%既に削減しています。引き続き削減に努めてまいります。</p> <div style="text-align: center;">  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>CO<sub>2</sub>排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013年度</td><td>5,959</td></tr> <tr><td>2014年度</td><td>6,947</td></tr> <tr><td>2015年度</td><td>6,426</td></tr> <tr><td>2016年度</td><td>5,760</td></tr> <tr><td>2017年度</td><td>6,142</td></tr> <tr><td>2018年度</td><td>5,333</td></tr> <tr><td>2019年度</td><td>4,797</td></tr> <tr><td>2020年度</td><td>4,145</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>※モニタリング指標 Scope 1（直接排出）及び Scope 2（間接排出）の CO<sub>2</sub>排出量</p>	年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2013年度	5,959	2014年度	6,947	2015年度	6,426	2016年度	5,760	2017年度	6,142	2018年度	5,333	2019年度	4,797	2020年度	4,145
年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )																		
2013年度	5,959																		
2014年度	6,947																		
2015年度	6,426																		
2016年度	5,760																		
2017年度	6,142																		
2018年度	5,333																		
2019年度	4,797																		
2020年度	4,145																		

以上